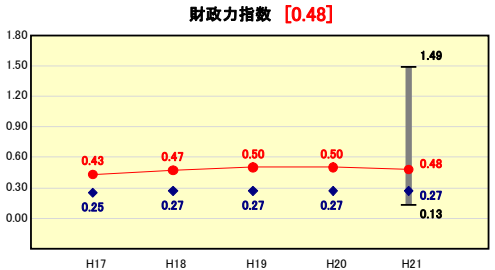


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

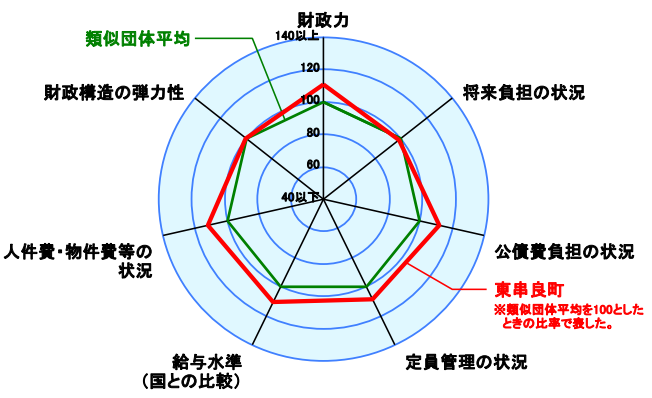
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

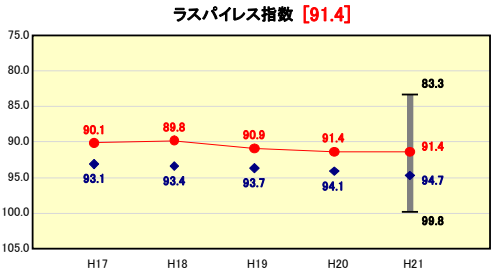
類似団体内順位 6/118
全国市町村平均 0.55
鹿児島県市町村平均 0.29

人面標準	口積	7,139	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	27.69	千円
実収	実支	2,624,175	千円
		4,265,457	千円
		4,094,847	千円
		150,913	千円



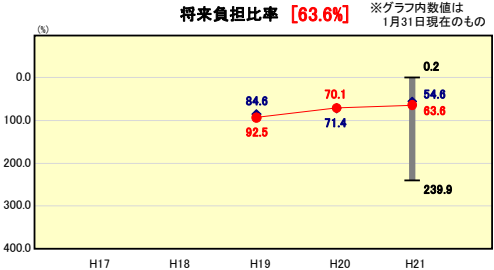
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



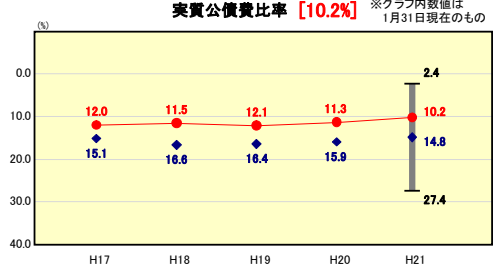
類似団体内順位 19/118
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

将来負担の状況



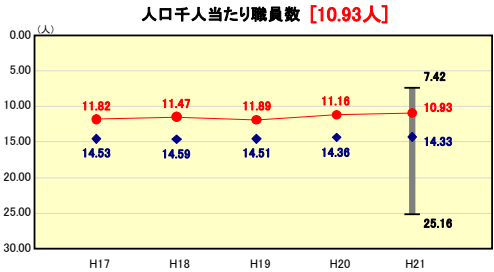
類似団体内順位 59/118
全国市町村平均 92.8
鹿児島県市町村平均 80.1

公債費負担の状況



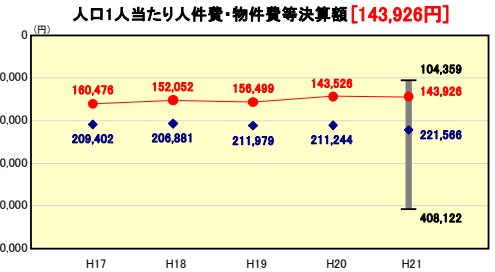
類似団体内順位 11/118
全国市町村平均 11.2
鹿児島県市町村平均 12.4

定員管理の状況



類似団体内順位 24/118
全国市町村平均 7.33
鹿児島県市町村平均 8.84

人員費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/118
全国市町村平均 115,858
鹿児島県市町村平均 126,877

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**: 財政力指数については、ここ数年横ばいの状況が続いている。町税などの自主財源が乏しい地方交付税や国庫補助負担金への依存度が高い財政構造にあり、事務事業の抜本的な見直しと整理合理化を図るとともに、町税などの自主財源の確保に努める。

○**経常収支比率**: 経常収支比率に関しては類似団体とほぼ平均値であるが、人員費削減等の対策を行ってきた割には未だに類似団体平均を上回っている状態である。また、扶助費の類似団体平均の上回りが目立つ。今後も義務的経費の歳出削減に努める。

○**人口1,000人当たり人員費・物件費等決算額**: 人口1人当たりの決算額は、類似団体平均より下回っているが、全国市町村平均よりは上回っている状態である。今後も、安定的な財政運営を行うために、職員定数の適正化による人員費の削減や物件費の歳出抑制に取り組む。

○**将来負担比率**: 類似団体平均に比べわずかであるが、上回っている状況である。地方債発行の抑制や高利地方債の繰上償還などの取り組みを一層進め、健全財政の堅持に努める。

○**実質公債費比率**: 類似団体平均に比べ大幅に下回っている。普通建設事業等の見直しによる地方債発行の抑制の効果が表れているものである。今後も、地方債発行の抑制による、将来の公債負担の縮減に引き続き取り組む。

○**人口1,000人当たり職員数**: これまでも適正な定員管理に努めてきており、類似団体平均に比べ大幅に下回っている。今後は、事務仕分け作業を実施し、更なる定員管理の適正化に取り組む。

○**ラスパイレス指数**: 給与構造改革の趣旨を踏まえ、管理職の昇給抑制及び事務職にに応じた給料構造などの取り組みを行っているため類似団体平均を大幅に下回っている。今後も今までどおりの抑制・適正化に努める。